

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ヒラノテクシード
【英訳名】	HIRANO TECSEED Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三浦日出男
【本店の所在の場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0745(57)0681番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 定安一男
【最寄りの連絡場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0745(57)0681番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 定安一男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 累計期間	第87期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	10,318,976	14,534,602	17,391,528
経常利益	(千円)	721,848	694,003	1,703,002
四半期(当期)純利益	(千円)	398,415	375,379	967,169
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	346,586	301,015	896,445
純資産額	(千円)	15,993,522	16,647,568	16,543,381
総資産額	(千円)	24,032,357	25,963,001	28,609,112
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	26.48	24.95	64.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.55	64.12	57.83

回次		第87期 第3四半期連結 会計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.67	1.28

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第87期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーン途絶の厳しい状況から、復興関連需要等により生産活動にも緩やかな回復傾向が見られたものの、長引く円高や株価低迷による下振れ懸念などスピードは鈍化したしました。

また、タイの洪水被害により自動車などの製造業は停滞し、日本経済にも大きな影響をもたらし、更に欧州債務問題の不安感もあり、依然、市場経済の先行き不透明感は払拭できない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは前期に引き続き環境エネルギー分野及び電子部材関連に注力し、高精度薄膜塗工装置の拡販に努めてまいりました。

また、受注状況におきましては、高機能性フィルム関連及びリチウムイオン電池関連の装置を中心に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,534百万円（前年同期比40.9%増）となり、利益面では営業利益は658百万円（前年同期比0.8%減）、経常利益は694百万円（前年同期比3.9%減）、四半期純利益は375百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

受注残高につきましては、17,932百万円（前期末比8.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （塗工機関連機器部門）

当部門は、リチウムイオン電池関連の電極塗布装置を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は5,904百万円（前年同期比8.4%減）となりました。また、セグメント利益は636百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

受注残高につきましては、10,734百万円（前期末比29.4%増）となりました。

#### （化工機関連機器部門）

当部門は、電子部材関連の成膜装置及び真空薄膜装置が堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は8,018百万円（前年同期比138.0%増）となりました。また、セグメント利益は415百万円（前年同期比40.4%増）となりました。

受注残高につきましては、7,007百万円（前期末比36.4%減）となりました。

#### （その他）

当部門は、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造などを行っております。

売上高は612百万円（前年同期比22.0%増）となりました。また、セグメント利益は168百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

受注残高につきましては、190百万円（前期末比11.5%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、321百万円であります。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び戦略的現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、法人税等の支払、設備投資、借入金の返済、配当金の支払等があります。

また、その資金は、主として自己資金により充当し、金融機関からの借入による資金調達を必要に応じて実施することで金融費用を低減するよう努めております。

総資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,646百万円減少し、25,963百万円となりました。以下において主な科目別に説明いたします。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ2,513百万円減少し、21,601百万円となりました。その主な要因は有価証券が3,828百万円減少したこと、並びに受注量の増加により仕掛品が1,187百万円増加したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ132百万円減少し、4,361百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が109百万円、並びに無形固定資産が9百万円減少したこと、及び投資その他の資産が12百万円減少したことによります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ2,500百万円減少し、8,203百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が3,289百万円減少し、前受金が1,475百万円増加したこと、また法人税等の支払により未払法人税等が615百万円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ250百万円減少し、1,111百万円となりました。その主な要因は、借入金の約定弁済により長期借入金が222百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ104百万円増加し、16,647百万円となりました。その主な要因は、配当金を195百万円支払ったこと、四半期純利益が375百万円となったことによります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,394,379	15,394,379	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	15,394,379	15,394,379	-	-

(注) 平成23年11月21日開催の取締役会決議により、平成24年1月4日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	15,394,379	-	1,847,821	-	1,339,654

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】 平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 348,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,967,000	14,967	-
単元未満株式	普通株式 79,379	-	-
発行済株式総数	15,394,379	-	-
総株主の議決権	-	14,967	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式786株が含まれております。

【自己株式等】 平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒラノテクシード	奈良県北葛城郡 河合町大字川合101番地の1	348,000	-	348,000	2.26
計	-	348,000	-	348,000	2.26

(注) 当第3四半期会計期間末現在の保有自己株式数は349,386株です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,593,239	6,514,724
受取手形及び売掛金	5,369,513	5,523,170
有価証券	6,653,364	2,824,910
仕掛品	4,906,336	6,093,521
原材料及び貯蔵品	98,808	103,466
その他	497,348	544,361
貸倒引当金	3,290	2,577
流動資産合計	24,115,320	21,601,578
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	2,880,049	2,770,223
無形固定資産	128,940	118,969
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,076,671	1,049,429
その他	416,122	430,793
貸倒引当金	7,993	7,993
投資その他の資産合計	1,484,801	1,472,230
固定資産合計	4,493,791	4,361,423
資産合計	28,609,112	25,963,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,535,548	4,245,792
短期借入金	-	215,000
1年内返済予定の長期借入金	493,460	345,588
未払法人税等	640,890	25,557
前受金	1,158,238	2,633,298
賞与引当金	180,150	60,316
製品保証引当金	26,900	25,600
その他	668,661	652,456
流動負債合計	10,703,848	8,203,609
固定負債		
長期借入金	438,740	215,860
退職給付引当金	725,023	692,258
役員退職慰労引当金	168,150	174,725
資産除去債務	22,658	23,029
その他	7,310	5,950
固定負債合計	1,361,882	1,111,823
負債合計	12,065,731	9,315,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,339,722	1,339,722
利益剰余金	13,651,564	13,831,202
自己株式	405,663	406,749
株主資本合計	16,433,444	16,611,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,936	35,572
その他の包括利益累計額合計	109,936	35,572
純資産合計	16,543,381	16,647,568
負債純資産合計	28,609,112	25,963,001

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	10,318,976	14,534,602
売上原価	8,417,367	12,570,490
売上総利益	1,901,608	1,964,111
販売費及び一般管理費	1,238,104	1,305,930
営業利益	663,504	658,181
営業外収益		
受取利息	7,956	7,902
受取配当金	17,750	28,487
受取保険金	12,070	-
その他	31,731	24,924
営業外収益合計	69,508	61,314
営業外費用		
支払利息	9,508	8,974
為替差損	-	11,958
その他	1,655	4,558
営業外費用合計	11,164	25,492
経常利益	721,848	694,003
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,830	-
特別利益合計	2,830	-
特別損失		
投資有価証券売却損	114	-
投資有価証券評価損	2,570	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,039	-
特別損失合計	14,724	-
税金等調整前四半期純利益	709,953	694,003
法人税、住民税及び事業税	275,343	235,607
法人税等調整額	36,194	83,017
法人税等合計	311,537	318,624
少数株主損益調整前四半期純利益	398,415	375,379
四半期純利益	398,415	375,379

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	398,415	375,379
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	51,829	74,364
その他の包括利益合計	51,829	74,364
四半期包括利益	346,586	301,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346,586	301,015
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。
	受取手形 13,704千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	316,780千円	285,844千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,297	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	75,235	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,325	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	90,273	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	6,448,048	3,369,080	501,848	10,318,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	6,448,048	3,369,080	501,848	10,318,976
セグメント利益	821,499	295,749	126,169	1,243,417

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,243,417
全社費用(注)	579,913
四半期連結損益計算書の営業利益	663,504

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	5,904,297	8,018,211	612,093	14,534,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	5,904,297	8,018,211	612,093	14,534,602
セグメント利益	636,866	415,157	168,870	1,220,895

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
  主要内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,220,895
全社費用(注)	562,713
四半期連結損益計算書の営業利益	658,181

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円48銭	24円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	398,415	375,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	398,415	375,379
普通株式の期中平均株式数(株)	15,048,287	15,045,899

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第88期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日を基準日として、株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	90,273千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社ヒラノテクシード  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシード及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。